

多久市 DX 推進方針

多 久 市

令和4年 10月

背景・目的

近年、デジタル技術がすさまじいスピードで進歩しています。スマートフォンやタブレット端末等の機器の普及が進み、光ファイバーやWi-Fi等の通信環境も整備され、幅広い世代にインターネットの利用が浸透し、ライフスタイルにも大きな変化をもたらしています。

しかしながら、新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないことなど様々な課題が明らかとなったことから、こうしたデジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が求められています。

こうした認識に基づき、国は、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を示しました。

自治体においては、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められています。

本市においても、これらの状況を踏まえ、デジタル活用の指針として「多久市 DX 推進方針」を策定することとしました。

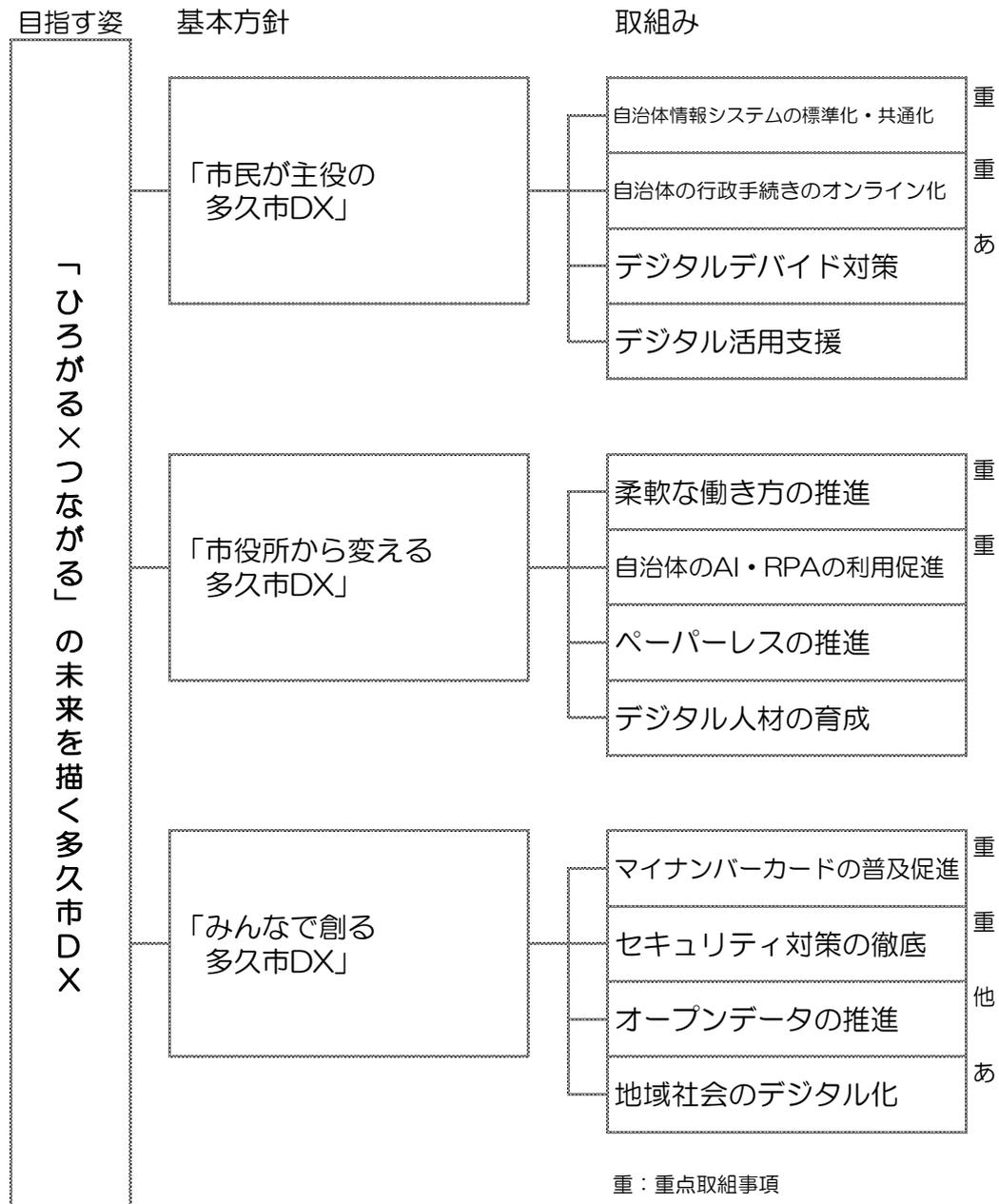
位置付け

- ・本方針は、第5次多久市総合計画をデジタルの側面から補完するものです。

対象期間

- ・令和4年10月～令和8年3月までを本方針の対象期間とします。
なお、社会情勢の変化、国の動向等により、適宜見直しを行います。

全体像



重：重点取組事項

あ：自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

他：その他※デジタル・ガバメント実行計画記載の事項

目指す姿

「ひろがる×つながる」の未来を描く多久市 DX

市政のあらゆる分野において、新しい時代の潮流を捉え既成概念にとらわれず、市民・企業目線で見直します。

単なる新しいデジタル技術の導入ではなく、制度や政策、組織の在り方等を新技術に合わせて変革し、地域の発展・課題解決を促し、市民一人ひとりが豊かさや幸せを実感できるまちづくりを実現します。

基本方針

基本方針①	「市民が主役の多久市 DX」
内 容	デジタルの力によって、一人ひとりがライフスタイルやニーズに合った最適なサービスを選択できることを目指します。

基本方針②	「市役所から変える多久市 DX」
内 容	行政の仕事にデジタル技術を活用するとともに、対応するデジタル人材を育成し、事務の効率化・最適化を目指します。その結果、生じた「人・時間」を職員でなければならない業務に振り替えることで、行政サービス力の増進に努めます。

基本方針③	「みんなで創る多久市 DX」
内 容	デジタルインフラの整備やセキュリティ対策など、デジタル技術を安心して利用できる環境を構築し、地域の発展・課題解決を促し、快適に暮らせるまちを目指します。

※インフラ…インフラストラクチャ (Infrastructure) の略。基盤のこと。インターネットの世界では、通信環境の設備やそれらを提供するサービスを表す言葉として使用されています。

取組み

基本方針① 「市民が主役の多久市 DX」

取組み	自治体情報システムの標準化・共通化
内 容	情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、業務プロセス・情報システムの標準化に取り組みます。

事業例：国のクラウドシステムを利用した戸籍、税務等 20 業務の標準化 等

取組み	自治体の行政手続のオンライン化
内 容	デジタル化による利便性の向上を市民が早期に享受できるよう、市民の利便性向上に資する手続について、オンライン手続を可能にします。

事業例：マイナポータルを利用した子育て関係手続き 等

取組み	デジタルデバインド（情報格差）対策
内 容	オンラインによる行政手続・サービスの利用方法について、誰もが身近な場所で相談や学習を行えるように、講座の開催や相談対応など地域住民に対するきめ細かな支援を実施します。

事業例：スマートフォン講座 等

取組み	デジタル活用支援
内 容	デジタル技術を活用することにより、地理的な制約、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍、経済的な状況等にかかわらず、日常生活等の様々な課題を解決できるよう取り組むとともに、市民や事業者等が行うこれらの取組みを支援します。

事業例：講座の動画配信 等

※クラウド（サービス）…従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供すること。

オンライン…パソコンやスマートフォンなどの電子機器がインターネットに接続された状態のこと。

マイナポータル…子育てや介護など、行政手続のオンライン窓口のこと。オンライン申請のほか行政機関等が保有する本人情報の確認や、行政機関等からのお知らせ通知の受信などのサービスが提供される。

デジタルデバインド…インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。

基本方針② 「市役所から変える多久市 DX」

取組み	柔軟な働き方の推進
内 容	柔軟な働き方の推進は、非常時における業務継続の観点に加え、時間制約や日常生活・社会生活上の制約がある人の能力発揮にも資するものであり、ワークライフバランスの観点からも積極的に取り組みます。

事業例：職員テレワーク 等

取組み	自治体の AI・RPA の利用推進
内 容	AI や RPA などのデジタル技術は業務を改善する有力なツールであり、限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくために今後積極的に活用します。

事業例：AI チャットボットによる問合せ対応 等

取組み	ペーパーレスの推進
内 容	ペーパーレス化には、印刷・保管コストの削減、業務の効率向上、環境保全への貢献等の効果が見込まれます。また、令和 4 年 1 月から改正電子帳簿保存法が施行されるなど電子保存の義務化の方向にあり、積極的に取り組みます。

事業例：電子契約システムの導入 等

取組み	デジタル人材の育成
内 容	デジタル技術やデータの活用が当たり前となっても、職員が柔軟に対応できるよう情報活用力の向上とともに、デジタル技術等を学び続け、業務をより良いものにできるよう取り組みます。

事業例：オンライン研修の活用 等

※ワークライフバランス…仕事と生活の調和のこと。

AI…人工知能。Artificial Intelligence（アーティフィシャルインテリジェンス）の略称。

RPA（ロボティックプロセスオートメーション）…これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できる技術を活用して代行・代替する取り組みのこと。

チャットボット…人工知能を活用した自動会話プログラムのこと。

ペーパーレス…書類を、ネットワークなどを通して電子的にやりとりし、紙を使用しないようにすること。情報のやりとりの効率化と、紙の節約を目的とする。

基本方針③ 「みんなで創る多久市 DX」

取組み	マイナンバーカードの普及促進
内 容	マイナンバーカードは、オンラインで確実に本人確認ができ、デジタル社会の基盤となるものであり、申請を促進するとともに、交付体制を充実します。

事業例：サポートコーナーの設置 等

取組み	セキュリティ対策の徹底
内 容	デジタル化・オンライン化の進展に伴い、セキュリティ対策の一層の高度化が求められており、情報セキュリティ対策の徹底に取り組みます。

事業例：セキュリティポリシーの見直し 等

取組み	オープンデータの推進
内 容	地方公共団体向けのガイドライン・手引書、「推奨データセット」等も参考にしながら、利用者ニーズに即したオープンデータ化を積極的に進めるとともに行政内部でのデータ活用を推進します。

事業例：公開データの充実 等

取組み	地域社会のデジタル化
内 容	光ファイバーの展開や5Gサービスの開始等情報通信基盤の整備の進展を踏まえ、今後これらの基盤を有効に活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を推進します。

事業例：災害情報のデジタル化 等

※マイナンバーカード…券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真等が表示されたプラスチック製のICチップ付きカードのこと。

(情報)セキュリティ対策…インターネットやコンピュータを安心して使い続けられるように、大切な情報が外部に漏れたり、ウイルスに感染してデータが壊されたり、普段使っているサービスが急に使えなくなったりしないように、必要な対策をすること。

オープンデータ…国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、公開されたデータのこと。

5G…第5世代移動通信システム(5th Generation)のことで、主な特徴は、高速大容量、多数同時接続、超低遅延の3つが挙げられます。

・DX 推進にあたって基本となる考え方

考え方	課題解決のためのデジタル化
内 容	デジタル化が目的ではなく、それによって何をしたいのか、どんな課題を解決するのか、課題の本質を見極める。

考え方	職員間の DX に対する意識差の解消
内 容	ICT スキル等の向上や知識の向上と併せて、職員の意識改革を行う。自分の業務には関係ない、担当課がやる仕事だ等の当事者意識の欠如の改革。職員全員が DX を推進するための人材である、という意識を持つ。

考え方	前例主義の脱却
内 容	単純な業務のデジタル化ではなく、業務自体の見直し等も行政評価だけではなく、職員自らが行っていく。政策検討する場合、データを利活用し、根拠に基づいた政策立案とそれを判断できる職員を育成することが重要。

考え方	コスト意識の徹底
内 容	システムの導入等については、全体最適化を念頭に、人件費、ランニングコストを含むトータルコストを意識する。

※ICT…情報通信技術。Information and Communication Technology の頭文字をとった略語です。